

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和2年度

施設名	宮下住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	93
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町5丁目36番, 吹上町3丁目1番 (西端小学校区)	敷地面積	24,975 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅03(35~41、43棟)、住宅04(29~34棟)、住宅06(25~27棟)、住宅07(23~24棟)、住宅08(28棟)、集会場				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和42～昭和45年度	経過年数	50～53年	総取得費	102,728 千円
建物構造	コンクリートブロック造+木造	延床面積	3,092 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	90 人		80 人		25 人		65 人		直営		
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等	8,560,967		支 出	①維持 コスト	人件費(賃金含)	5,319,742			
		国 費	-				修繕料	355,325			
		県 費	-				火災保険料	-			
		その他	39,446				維持管理委託料	479,185			
		市費(一般財源)	-				敷地借上料	-			
	合 計		8,600,413				工事請負費	859,159			
							その他維持費	-			
							小 計		7,013,411		
						②運営 コスト	人件費(賃金含)	496,138			
							光熱水費	302,472			
							その他委託料	339,118			
							その他運営費(事業費)	43,461			
						小 計		1,181,189			
						合 計(①+②)		8,194,600			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	126,071 円/人				2,650 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	131,707 円/人				- 円/人						
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

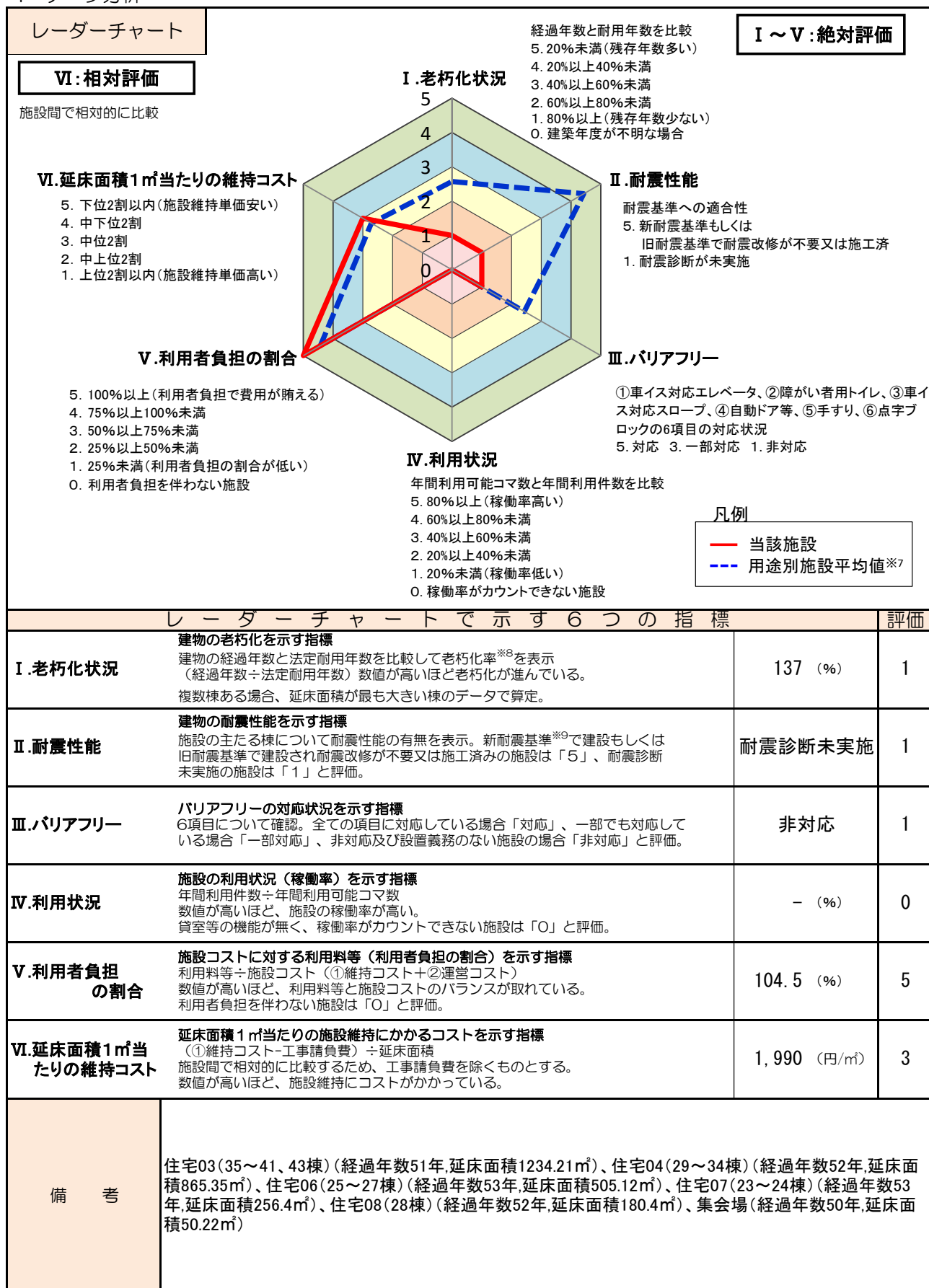
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和2年度

施設名	向山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	94
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 幸町6丁目11番 (中央小学校区)	敷地面積	4,955 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	1種住宅01、1種住宅02、2種住宅01、2種住宅02、集会場、物置01、物置02、プロパン庫、ポンプ室、物置03、物置04、物置05、自転車置場(A棟西)、自転車置場(A棟東)、自転車置場(B棟西)、自転車置場(B棟東)、共用倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和44～平成21年度	経過年数	11～51年	総取得費	170,279千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,956 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	83 人		87 人		88 人		86 人		直営		
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳			金額(円)		内 訳			金額(円)		
	収 入	利用料等		8,945,667		支 出	①維持 コスト	人件費(賃金含)		5,589,869	
		国 費		-				修繕料		4,978,757	
		県 費		-				火災保険料		59,149	
		その他		97,776				維持管理委託料		1,552,804	
		市費(一般財源)		5,033,296				敷地借上料		-	
	合 計		14,076,739		工事請負費			524,691			
					その他維持費			-			
					小 計			12,705,270			
					②運営 コスト		人件費(賃金含)		766,265		
							光熱水費		326,130		
						その他委託料		227,172			
						その他運営費(事業費)		51,902			
					小 計		1,371,469				
					合 計(①+②)		14,076,739				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3					延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	163,683 円/人					3,558 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5					市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	104,019 円/人					69 円/人					
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

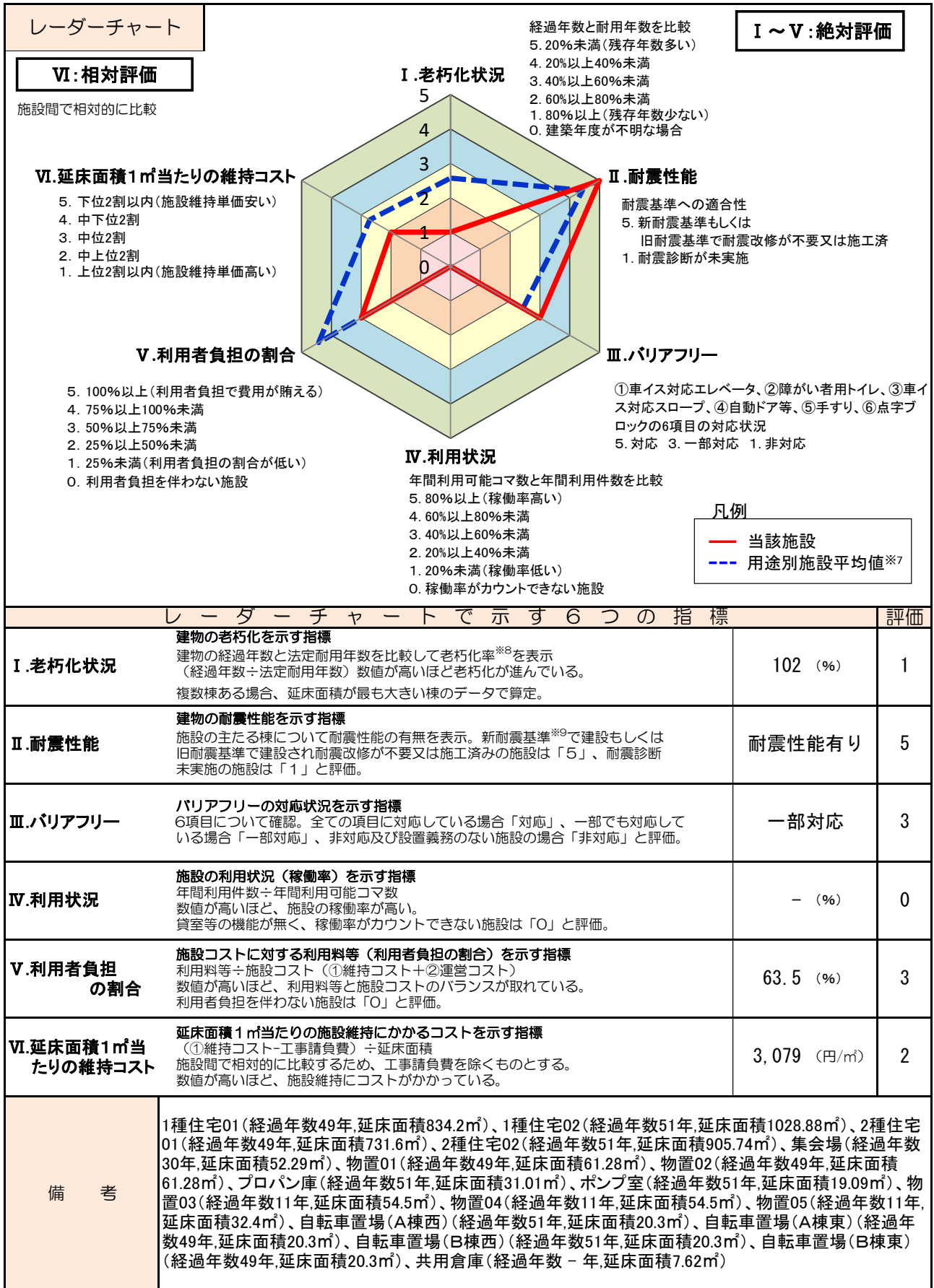
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和2年度

施設名	踏分住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	95
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 踏分町2丁目14番	敷地面積	7,581 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅01、住宅02、住宅03、集会室、プロパン庫、自転車置場、四阿、ブローア室、ポンプ室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63年度	経過年数	32年	総取得費	674,688千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,313 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	5階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	59 人		63 人		63 人		62 人		直営		
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等	18,194,167		支 出	①維持 コスト	人件費(賃金含)	6,626,261			
		国 費	4,075,000				修繕料	3,925,512			
		県 費	-				火災保険料	59,462			
		その他	350,859				維持管理委託料	219,431			
		市費(一般財源)	-				敷地借上料	-			
	合 計		22,620,026				工事請負費	9,960,067			
							その他維持費	-			
							小 計		20,790,733		
						②運営 コスト	人件費(賃金含)	766,265			
							光熱水費	409,000			
							その他委託料	315,219			
							その他運営費(事業費)	72,446			
							小 計		1,562,930		
				合 計(①+②)		22,353,663					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	360,543 円/人				4,207 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	293,454 円/人				- 円/人						
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

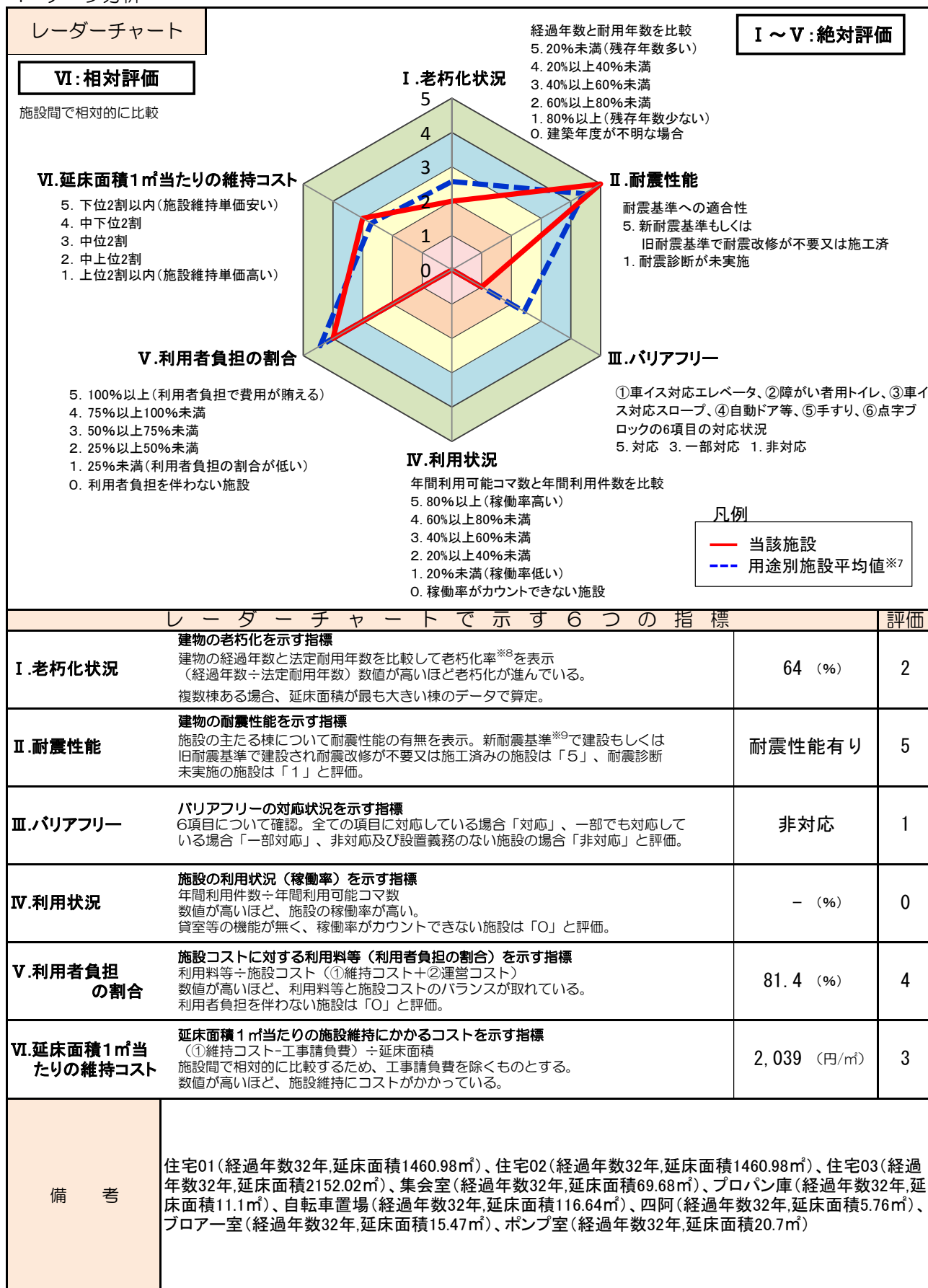
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト＋②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト＋②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和2年度

施設名	新道住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	96
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新道町2丁目69番1 (鷺塚小学校区)	敷地面積	4,088 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、ポンプ室、集会室、プロパン庫、フロアー室、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成6年度	経過年数	26年	総取得費	639,962千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,864 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	6階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	35 人		35 人		35 人		35 人		直営		
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳			金額(円)		内 訳			金額(円)		
	収 入	利用料等		11,416,233		支 出	①維持 コスト	人件費(賃金含)		3,561,200	
		国 費		1,569,333				修繕料		1,695,006	
		県 費		-				火災保険料		45,407	
		その他		200,921				維持管理委託料		1,121,279	
		市費(一般財源)		-				敷地借上料		-	
	合 計		13,186,487		工事請負費			5,613,514			
					その他維持費			-			
					小 計			12,036,406			
					②運営 コスト		人件費(賃金含)		270,127		
							光熱水費		223,122		
							その他委託料		184,398		
							その他運営費(事業費)		51,588		
						小 計		729,235			
					合 計(①+②)		12,765,641				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3					延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	364,733 円/人					4,457 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5					市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	326,178 円/人					- 円/人					
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

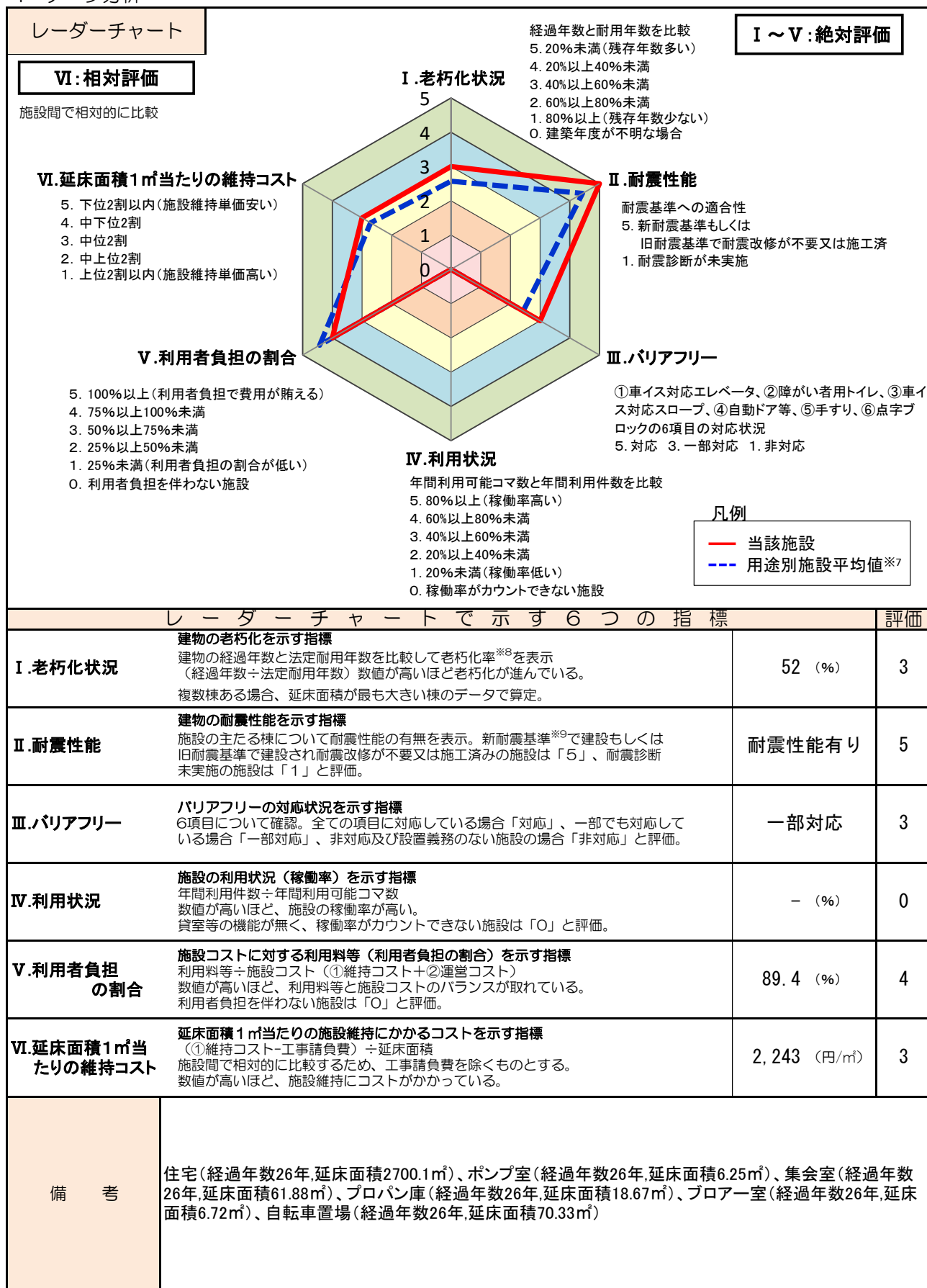
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和2年度

施設名	城山住宅
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	97
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 城山町5丁目32番 (鷺塚小学校区)	敷地面積	3,219 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場、集会場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11年度	経過年数	21年	総取得費	434,020 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,670 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	23 人		22 人		22 人		22 人		直営		
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳			金額(円)		内 訳			金額(円)		
	収 入	利用料等		6,897,567		支 出	①維持 コスト	人件費(賃金含)		2,298,796	
		国 費		-				修繕料		1,067,545	
		県 費		-				火災保険料		32,694	
		その他		245,502				維持管理委託料		936,154	
		市費(一般財源)		-				敷地借上料		-	
	合 計		7,143,069		工事請負費			1,991,733			
					その他維持費			-			
					小 計			6,326,922			
					②運営 コスト		人件費(賃金含)		-		
							光熱水費		127,261		
							その他委託料		125,312		
							その他運営費(事業費)		41,868		
							小 計		294,441		
					合 計(①+②)		6,621,363				

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

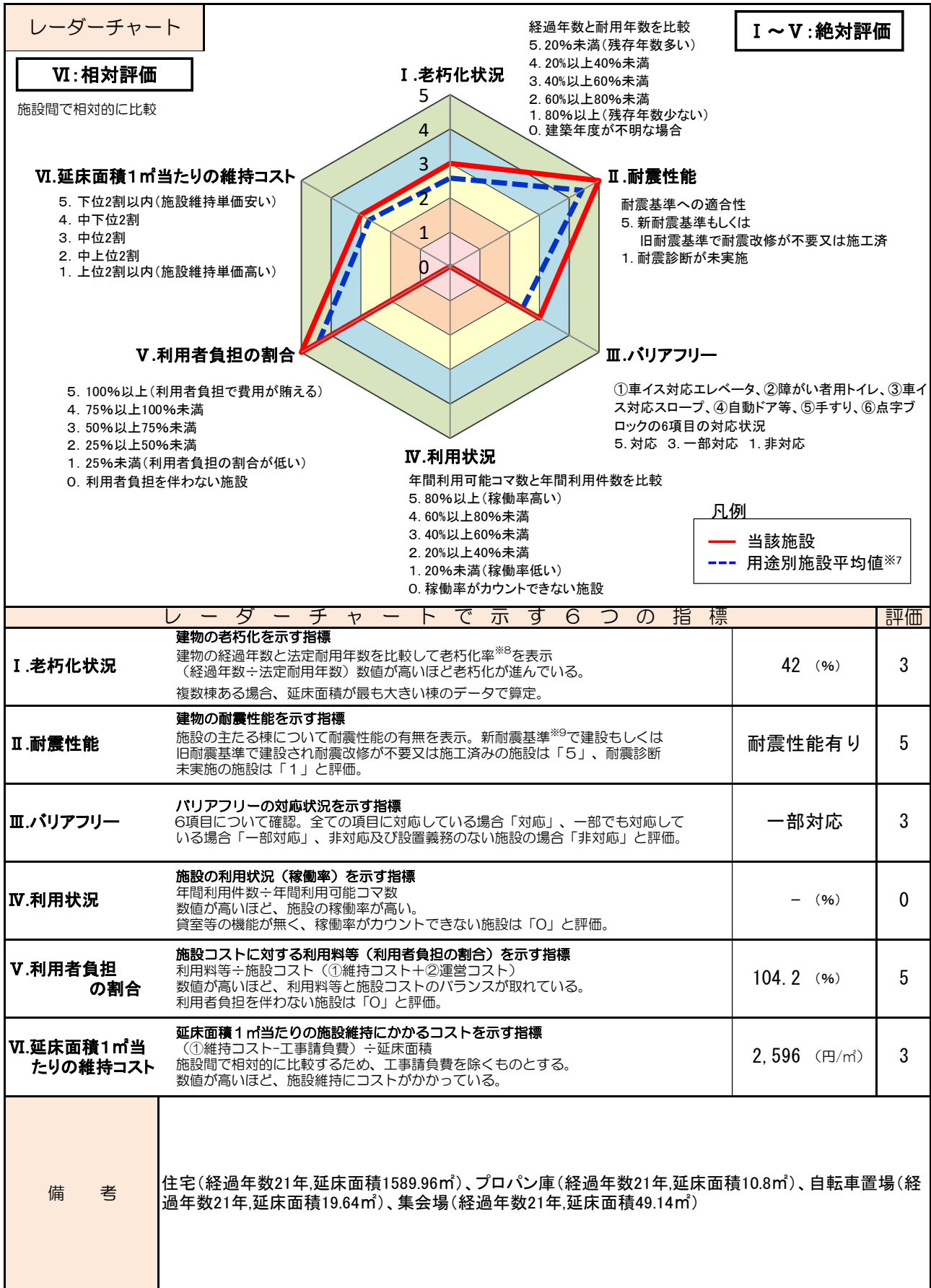
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和2年度

施設名	笹山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	98
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 笹山町3丁目1番1 (鷺塚小学校区)	敷地面積	3,603 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成14年度	経過年数	18年	総取得費	408,567千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,605 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	22 人		21 人		22 人		22 人		直営		
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳			金額(円)		内 訳			金額(円)		
	収 入	利用料等		8,641,933		支 出	①維持 コスト	人件費(賃金含)		2,298,796	
		国 費		-				修繕料		1,938,214	
		県 費		-				火災保険料		32,479	
		その他		164,882				維持管理委託料		687,629	
		市費(一般財源)		-				敷地借上料		-	
	合 計		8,806,815		工事請負費			110,894			
					その他維持費			-			
					小 計			5,068,012			
					②運営 コスト		人件費(賃金含)		496,138		
							光熱水費		130,375		
							その他委託料		123,280		
							その他運営費(事業費)		13,088		
							小 計		762,881		
					合 計(①+②)		5,830,893				

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

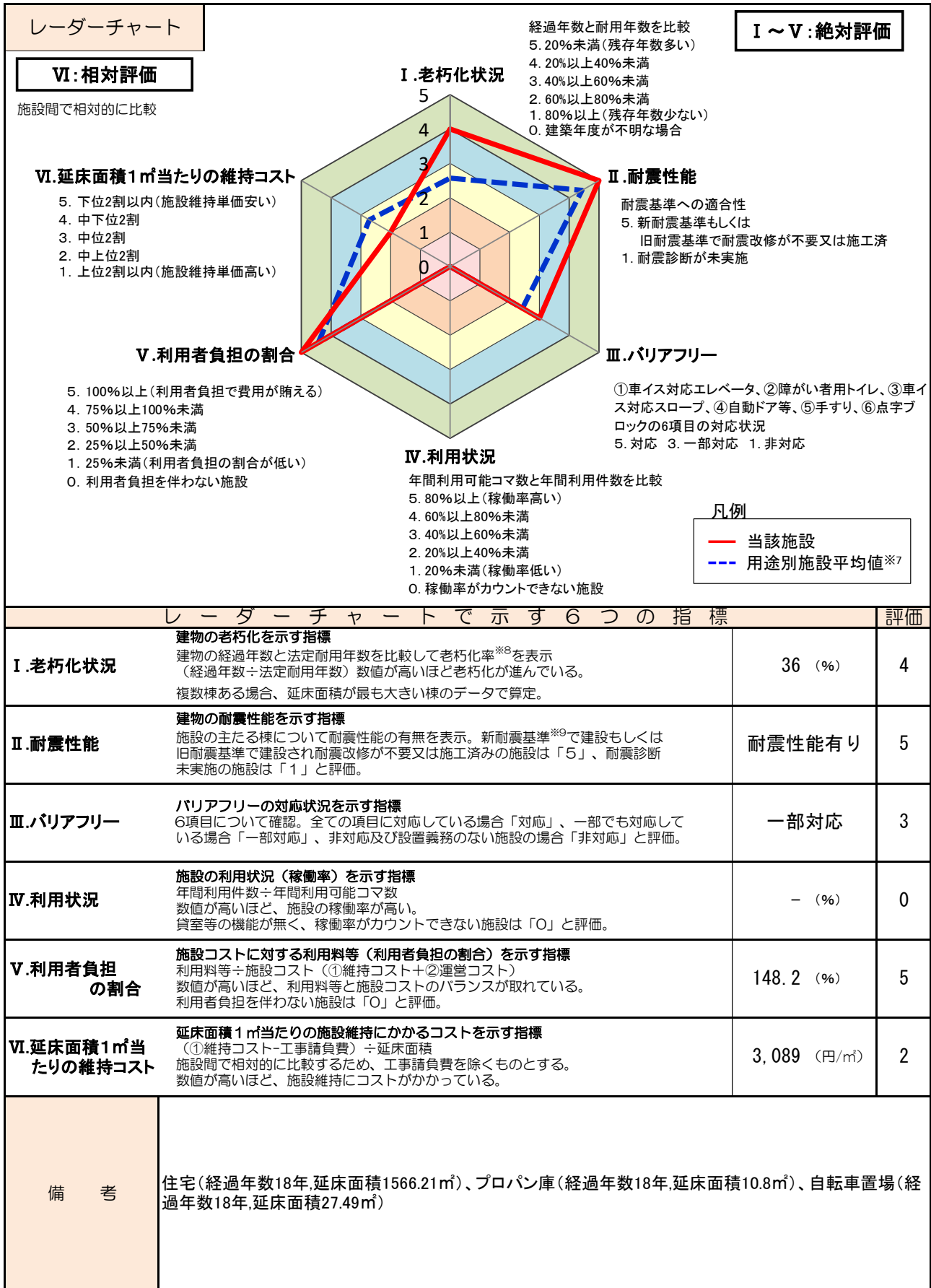
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和2年度

施設名	三度山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	99
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目7番 (西端小学校区)	敷地面積	9,258 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	A棟4階建、B棟一期、B棟二期、自転車置場01、自転車置場02、自治集会所、ポンプ室、自転車置場03				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成19～平成21年度	経過年数	11～13年	総取得費	1,217,440,350 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,773 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	6階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態	
	92 人		94 人	96 人	94 人	直営	
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 ＋ ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	25,238,167	支 出	①維持 コスト	人件費(賃金含)	7,392,526
		国 費	3,451,472			修繕料	1,925,894
		県 費	-			火災保険料	90,641
		その他	234,256			維持管理委託料	1,950,656
		市費(一般財源)	-			敷地借上料	-
	工事請負費	157,100					
	その他維持費	-					
	合 計	28,923,895	小 計			11,516,817	
	施設外観 	②運営 コスト	人件費(賃金含)		496,138		
光熱水費			439,975				
その他委託料			359,521				
その他運営費(事業費)			63,773				
小 計		1,359,407	合 計(①+②)		12,876,224		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	136,981 円/人			2,230 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	268,491 円/人			- 円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

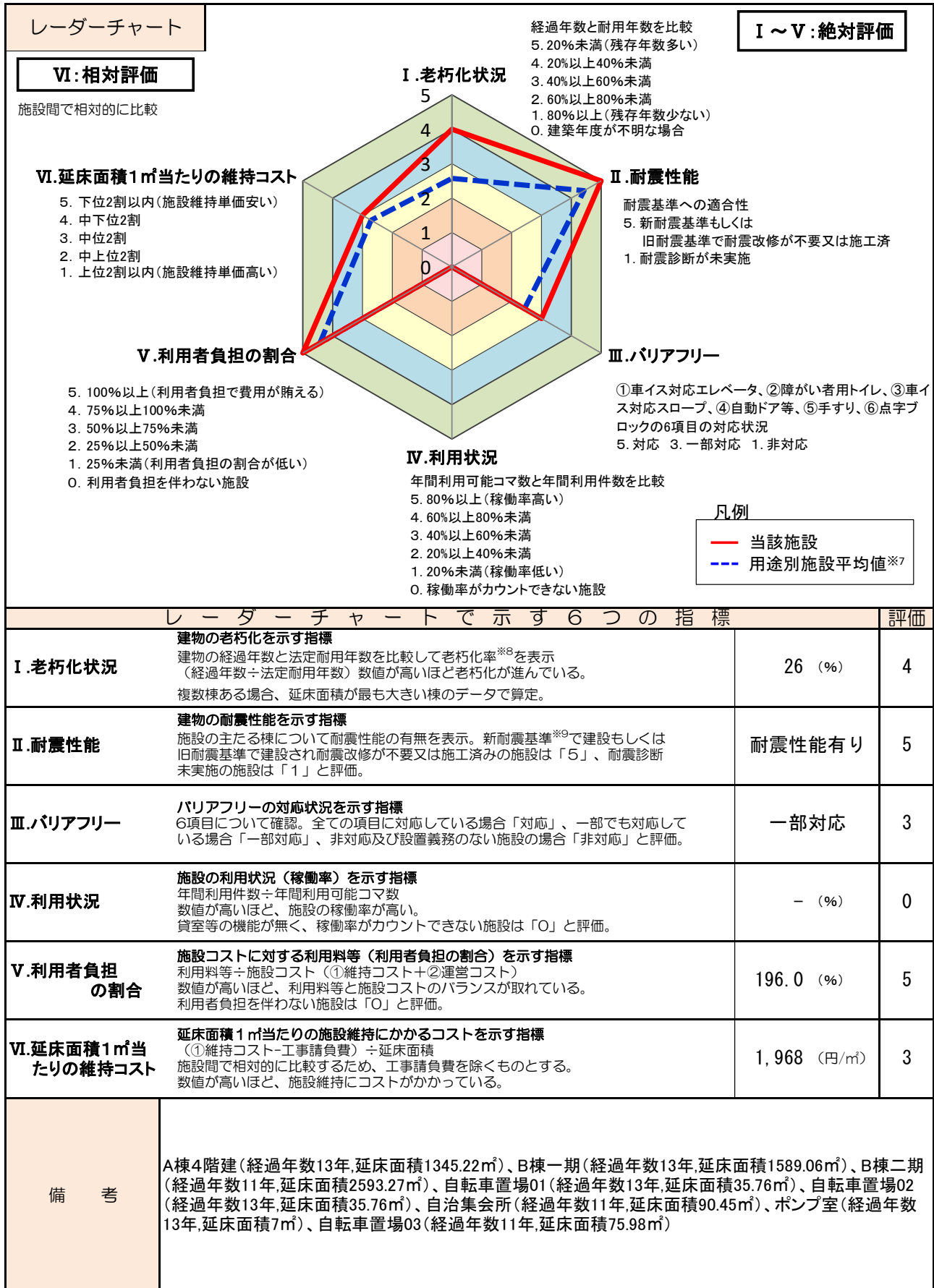
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和元年度4月1日現在の73,180人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。